

新聞コラム紹介

<ウェブ>

中東緊迫化とエネ安保*

参与 十市 勉

9月14日、サウジアラビア東部の産油地帯にあるアブカイク原油処理施設とクライス油田の2カ所が大規模なテロ攻撃を受け、世界のエネルギー市場に衝撃が走った。サウジの生産能力は日量1,200万バレルだが、その約半分の570万バレルが失われたため、原油価格は、一時的に20%近くも急騰した。

その数日後にサウジ政府が、生産能力は9月末には1,100万バレル、11月末には1,200万バレルに復旧できると発表したことで、市場は落ち着きを取り戻した。しかし懸念されるのは、潤沢な余剰生産能力を武器に安定供給の役割を担ってきたサウジの石油施設が、テロ攻撃に極めて脆弱であったこと、今後も同様の事件が起きる可能性が高いことだ。

事件の直後には、サウジと敵対するイエメンの親イラン武装勢力フーシが犯行声明を出したが、米国とサウジはイランの関与は確実であると強く非難している。攻撃に使われたドローンと巡航ミサイルが最新型で高性能のイラン製であり、発射地点もイランかイラクの可能性が高いと考えているからだ。それに対してイランは、攻撃への関与を全面否定すると同時に、もし米国やサウジから軍事攻撃を受ければ、全面戦争も辞さないという強い警告を発している。

米国は、9月20日に報復措置としてサウジへの米軍増派とイランへの追加制裁を発表するなど、あくまでも交渉による事態の打開を目指している。しかしイランは、米国による「経済テロ」である制裁の解除か緩和がない限り交渉には応じないとしている。現状では両国が妥協できる出口戦略を見いだすのが難しいため、今後も中東地域の緊迫化が続くと考えられる。そうなれば、サウジやUAEの石油施設へのテロ攻撃、ホルムズ海峡でのタンカーの航行妨害などが再発する可能性が高い。

石油市場では、過去10年間にシェール革命の進展で米国の増産が続き、かつての石油危機の時代に比べるとOPECの市場支配力は大幅に低下している。しかし今回の事件で、石油の安定供給役を果たしてきたサウジへの信頼が大きく損なわれた結果、今後は地政学的リスクによる原油価格の上昇圧力が強まりそうだ。

このような中で最も懸念されるのは、偶発的な事件が引き金になって、湾岸産油国を巻き込む本格的な武力衝突に発展する事態である。そうなれば日本や中国、韓国、インドなどアジア諸国が輸入する原油の約80%、LNGの約35%がホルムズ海峡を経由しているため、供給不安と価格高騰によって、世界とくにアジア経済は深刻な打撃を受けるだろう。

* 本文は電気新聞に2019年10月4日に掲載されたものを転載許可を得て掲載いたしました。

日本は、1970年代の石油危機を契機に、LNGや原子力、石炭、再生可能エネルギーの導入を推進してきた結果、17年には一次エネルギー供給に占める石油比率は39%まで低下したが、輸入原油の中東依存度は依然として87%の高い水準である。

中東情勢が一段と緊迫化する中、原発再稼働が大幅に遅れている日本のエネルギー自給率は、17年で9.6%と先進国の中で最低の水準である。また近年、世界各地で気候変動の影響がすでに顕在化しており、CO₂の排出削減が喫緊の課題となっている。日本は、エネルギー安全保障の向上と温暖化対策を促進するためにも、「脱原発」対「原発推進」の二項対立を乗り越えて、原子力と再生可能エネルギーが共生する低炭素社会を目指すべきである。

お問い合わせ：report@tky.ieej.or.jp